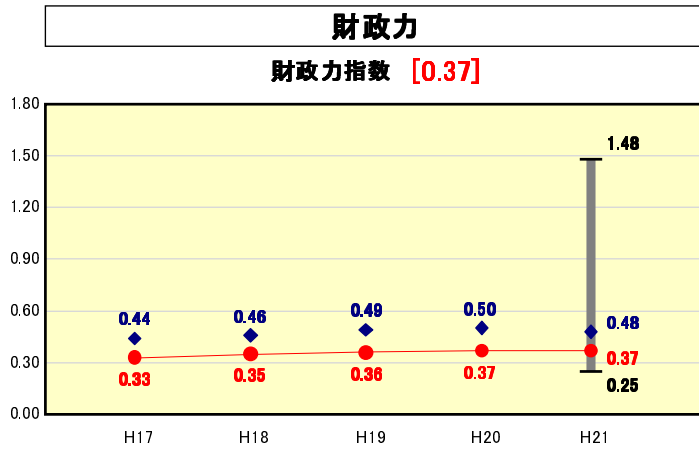


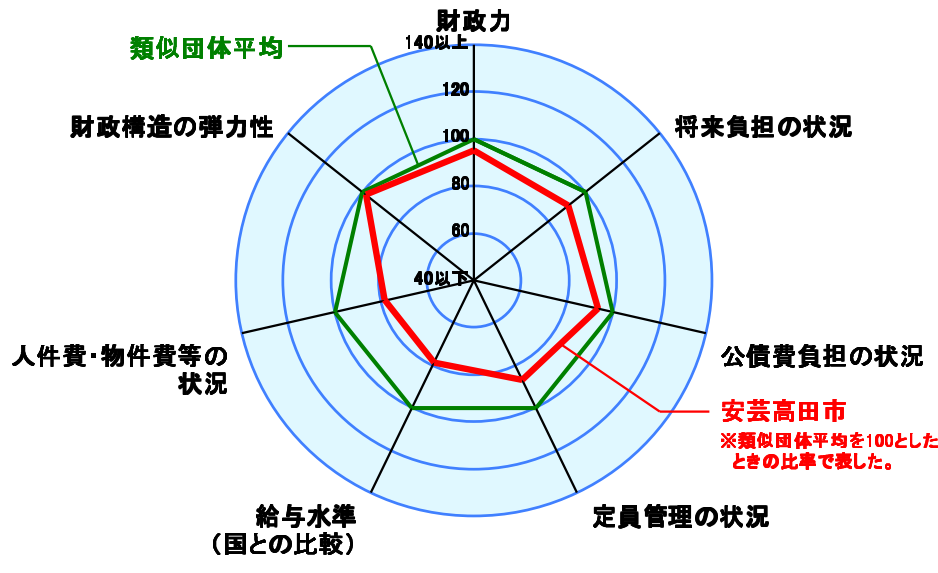
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



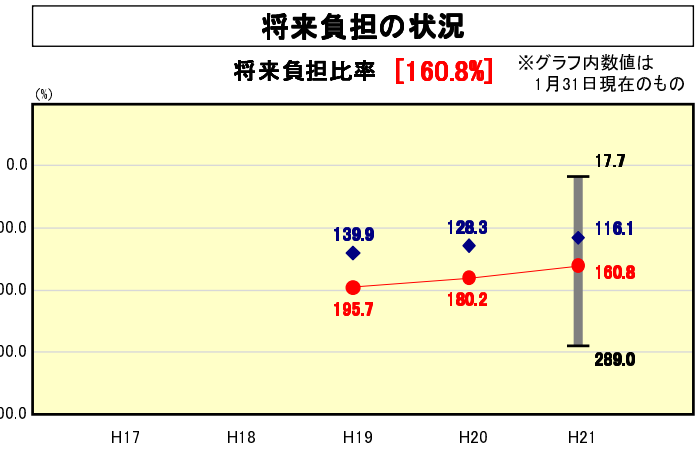
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 55/88  
全国市町村平均 0.55  
広島県市町村平均 0.61

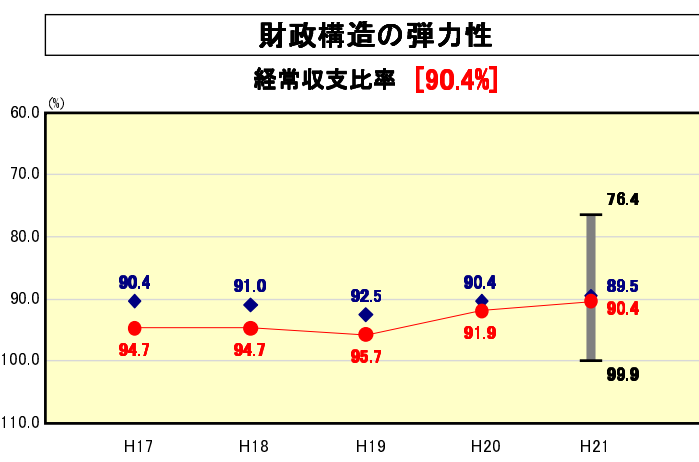
人口	32,017	人(H22.3.31現在)
面積	537.79	km <sup>2</sup>
標準財政規模	14,034,563	千円
歳入総額	21,522,061	千円
歳出総額	21,074,372	千円
実質収支	290,062	千円



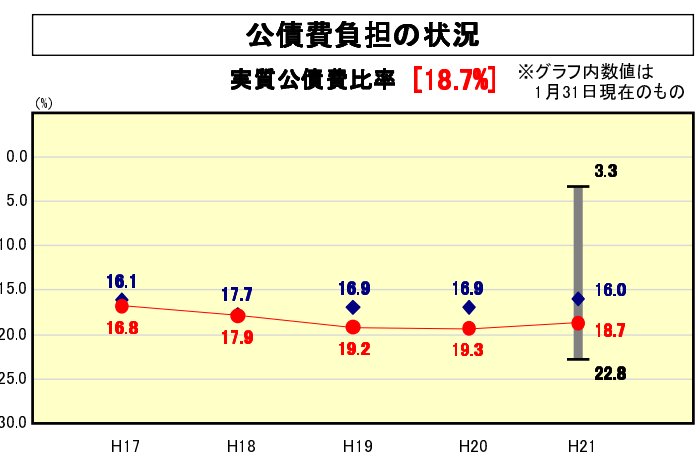
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



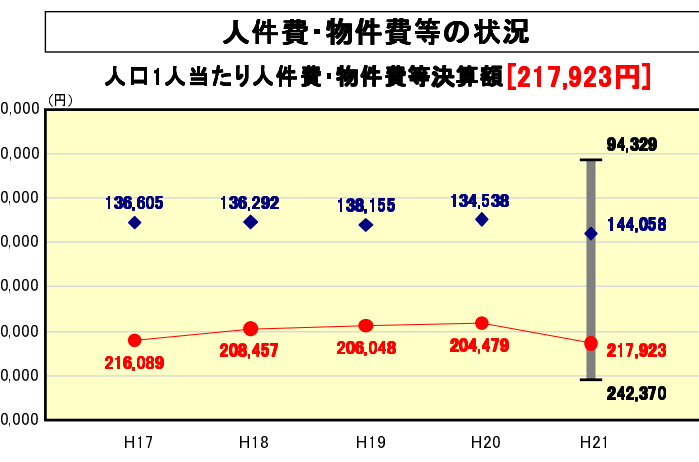
類似団体内順位 70/88  
全国市町村平均 92.8  
広島県市町村平均 168.5



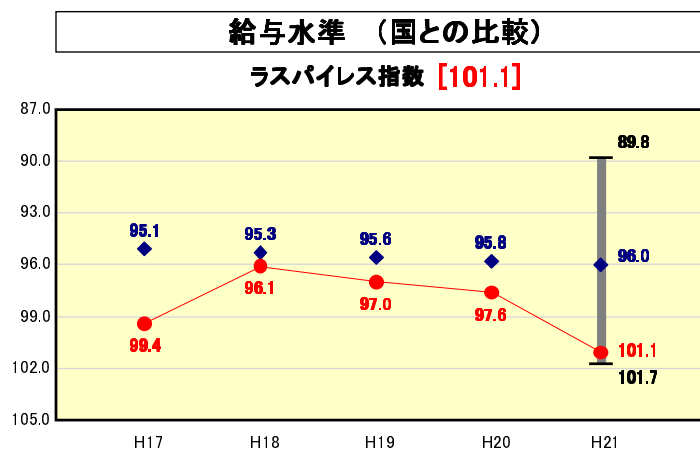
類似団体内順位 48/88  
全国市町村平均 91.8  
広島県市町村平均 94.5



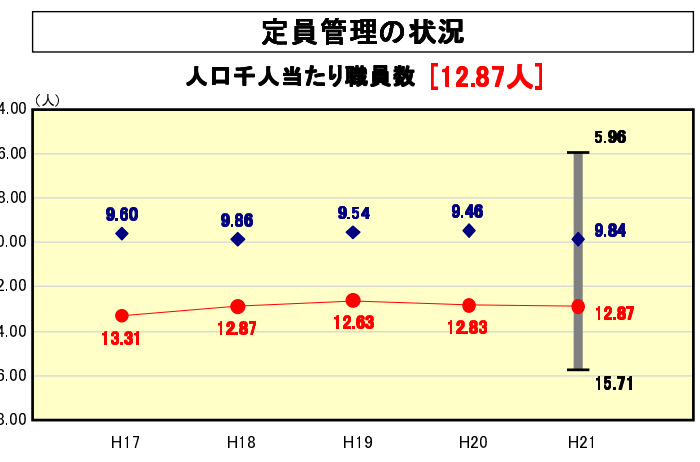
類似団体内順位 63/88  
全国市町村平均 11.2  
広島県市町村平均 14.0



類似団体内順位 87/88  
全国市町村平均 115,856  
広島県市町村平均 124,811



類似団体内順位 86/88  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 81/88  
全国市町村平均 7.33  
広島県市町村平均 7.85

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

【財政力指数】  
・人口の減少・少子高齢化に加え、長引く不況による個人や法人関係の税収減少等により、財政基盤は脆弱で、財政力指数は0.37と類似団体平均と比較しても下回っている。職員数の適正化、適正な事業評価による事業費の抑制等歳出を見直し、市税徴収率の向上、使用料の見直し、未利用財産の売り払い等自主財源の拡充に努め、更なる行政の効率化と財政の健全化を図り、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】  
・後期高齢者医療が増加したものの、臨時財政対策債を含めた歳入経常一般財源の増加により、前年度から1.5ポイント下降し90.4%となり、ほぼ全国市町村平均の数値となった。今後より一層の経費削減に努め、更なる数値の改善を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
・定員適正化計画の数値目標以上の削減効果や派遣職員や非常勤・臨時職員への切替等により、決算額は年々減少してきたものの、平成21年度においては、経済対策事業の実施及び市内に多数点在している類似施設の維持管理経費の増加により、類似団体平均よりも大きく上回った。今後においては、第2次定員適正化計画に基づき、職員数の適正管理を継続するとともに、施設の整理統合も含めたコスト削減に努める。

【ラスパイレ指数】  
・前年度より3.5ポイント増加し101.1となった。主な要因は市独自による給料削減措置が終了したことによるもので、類似団体と比較しても依然として高い水準にある。第2次行政改革実施計画等に基づいた適正な給与水準に近づくよう取り組みつつ、新規職員の採用をふまえた職員数の適正管理を継続して行うと同時に、年齢構成の適正化も目指す。

【将来負担比率】  
・既発債の繰上償還や、定期償還による地方債現在高の減少や財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額、行政改革等による経費削減による財源の確保等により、前年度と比較して19.4ポイント減少し、160.8%となった。新市建設計画に掲げる諸事業を合併特例期間内に実施することもあり、今後も行政改革を着実に進め、新規発行債の抑制等を行い、財政の健全化努める。

【実質公債費比率】  
・繰上償還の実施や新たな起債の借入抑制により、前年度から0.6ポイント減少し、18.7%となった。短期間での急速な改善は望めないが、投資的事業の見直しによる新たな起債の借入抑制を行い、数値の改善を図る。

【人口1,000人当たり職員数】  
・人口千人当たりの職員数は、12.87人と類似団体平均の9.84人に比べ、依然大きく上回っている。合併以降、新規採用の凍結に取り組んできたが、定員適正化計画の数値目標以上の削減を果たしているため、第2次定員適正化計画に基づき、今後は、職員の年齢構成等を考慮しつつ適正管理を継続していくことが必要である。